

# 活かしてナンボの会計

## キャッシュフローは経営管理の最重要ポイント

### ■ 税理士法人 袖野会計

- ・代表社員 公認会計士・税理士 袖野守康
- ・社員 公認会計士・税理士 北爪功一

税理士法人袖野会計は、中堅・中小企業の税務会計業務のほか、経営改善、組織再編、事業承継、資金調達、会計システム導入、企業価値評価、事業再生などの支援業務を多数手掛ける。税務会計の処理代行だけでなく、企業に求められる財務戦略や経営企画の立案及び実行支援も行っている。株式会社の社外取締役・監査役、公益法人の監事等にも在任。(〒320-0806 宇都宮市中央1丁目9番11号 大銀杏ビル2階 TEL.028-651-3460 (代表) FAX.028-651-3461 URL : <http://www.sdncpa.or.jp> E-mail : [soumu@sdncpa.or.jp](mailto:soumu@sdncpa.or.jp))



### 1. 財務諸表は継続企業を前提として作成されている

自動車エアバッグの異常破裂問題を日本だけでなく欧米でも発生させたT社は、平成29年3月第3四半期の決算短信において、「継続企業の前提に関する注記」を初めて記載した。

平成29年3月期の連結最終損益が赤字予想となったことから債務超過には陥らないまでも3期連続の赤字予想となり、キャッシュフローは、一部事業の売却等によりプラスに転じたものの、返済期限を迎えた長期借入金の一部について、より短い期間での借り入れ実行となる等の状況が継続していること、また、米国においての当局との司法取引に基づく10億ドルの今後の支払いに備えるため引当金を計上したことから、流動負債が流動資産を超過する状況になり、さらに、エアバッグ問題に関する訴訟費用が今後発生する可能性があることから、「当企業グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております」と記載している。このような事象や状況に対応するためには、新たなスポンサーによる再建計画が必要とされているが、現状において未定であるので、「現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます」と記載している。

財務諸表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されるが、当該会計基準は継続企業を前提としているため、財務諸表に計上されている資産および負債は、将来の継続的な営業活動において回収又は返済されることが予定されている。企業の将来の事業活動はリスクにさらされていることから、企業継続には不確実性が伴うものであり、その継続に重大な疑義が生じている場合に、財務諸表の読者に注意喚起するために、継続企業の前提に関する開示が制度会計において求められている。

### 2. 「勘定あって、銭足らず」

業績が順調で損益計算上利益が出ていても資金が不足して「勘定あって、銭足らず」の状態になり倒産してしまうのが「黒字倒産」である。理論的には、一時的にも資金繰りがつかなくなった場合、企業は簡単に倒産してしまうが、資金繰りをしっかり管理していれば一時的な資金不足で倒産することは通常はあり得ない。企業の貸借対照表に計上されている資産および負債は、将来の営業活動において回収又は返済することとなっているので、経営管理において、資産の回収額の範囲内で負債を返済する計画が策定され、金融機関等の債権者と当該計画に沿った条件で返済される契約での調達となっていれば、資金破たんすることはない。

T社は、資産が負債より多い資産超過であるとのことなので、その資産を回収すれば債務返済は十分可能であるはずである。しかし、今後一年以内の資金計画が破たんしていることを意味する、流動負債が流動資産を超過する状況になっているということは、「取引金融機関との協議も併せて継続しており、借入残高維持についてご理解をいただいております」と記載しているものの、金融機関と合意しているわけではないことを表している。

### 3. 企業の維持存続とキャッシュフロー

過去取り上げた大手電機メーカーのT社は、2月14日の平成29年3月第3四半期の決算発表を延期した。「継続企業の前提に関する注記」を記載する旨の報道もあったが、米国における事業買収をめぐる問題で監査法人等との協議が必要であるので最長1か月延期することとしたとしている。「継続企業の前提に関する注記」について、大手電機メーカーのT社が記載するかどうかは、今のところ不明ではあるが、今回とりあげたT社は、初めて記載することとなっており、前述通り今後一年間の資金繰りの不透明さが、記載せざるを得ない大きな要因と推測される。

企業の究極の目的は、維持存続することであり、そのためには様々なリスクに対応したうえでの資金繰り安定化が不可欠であることから、経営管理において資金管理を最も重要視すべきである。